



2025年4月23日掲載

「普通の国」になりたい米国

今、米国は「普通の国になりたい」と言っています。

第二次世界大戦後、米国はソビエト連邦と対立するなかで自由主義圏の軍事力を自国に集中させ、自由貿易を推し進めて生産性を高めてきました。ソ連崩壊後、オバマ大統領が米国が世界の警察であることをやめると言う一方、中国の鉄鋼やアルミの過剰生産もあり、自由貿易が利用され国内産業が空洞化したとの米国民の意識が高まりました。

トランプ政権は、このような国民感情を背景に米国を超大国から「普通の国」にしようと主張しています。

世界中に展開してきた米軍の駐留経費をできるだけ相手国に負担させて資金を国内に戻したい。世界で生産し米国が輸入してきたモノを、百円ショップにあるような商品まで国内で生産したいわけではないでしょうが、鉄鋼、半導体、医薬品など戦略物資について国内で生産したい。とりあえず広く関税をかけて、米国内で生産するか、さもないと関税を払ってもらう。産業の空洞化で疲弊した中間層には、生産回帰により働く場所が提供されるか、あるいは関税収入を元手に減税して楽になってもらう。このような意志があります。

今後、来年秋の米中間選挙までに、政権はこのようなメリットを国民に知ってもらう必要があります。関税率は生産移転の交渉などで総じて引き下げられ、減税案が今年夏頃までにとりまとめられるでしょう。

米国が製造業を十分立て直したならば、「普通の国」として徐々に自由貿易に戻ってくるでしょう。日本や欧州はそれまで、心配しすぎることなく、自由貿易を守っていればよいでしょう。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》